



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉村 剛史
 (氏名) 儀同 康

上場取引所 東
 TEL 03-5951-3718

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	368,805	13.8	11,468	—	10,760	—	4,701	—
23年3月期第3四半期	324,132	31.0	△1,677	—	△2,296	—	△1,228	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,765百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,358百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	89.31	89.17
23年3月期第3四半期	△22.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	222,817	103,715	42.5	1,819.86
23年3月期	228,885	109,411	43.7	1,879.76

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 94,688百万円 23年3月期 100,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	60.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	2.4	17,000	555.2	15,500	1,237.0	7,500	—	140.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	58,349,642 株	23年3月期	58,349,642 株
24年3月期3Q	6,318,823 株	23年3月期	5,150,170 株
24年3月期3Q	52,647,610 株	23年3月期3Q	54,049,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることを御承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我が国経済において、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、欧米の政府債務危機や歴史的な円高・株安の進行、タイの洪水による現地日系企業の操業への影響、電力不足に伴う電力使用制限への対応など、国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況となっております。そのような中、モバイル市場においてはスマートフォン・タブレット端末の販売が引き続き好調に推移しており、加えてモバイルデータ通信端末や多種多様なコンテンツ・アプリケーションの需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き注力商材を中心としたストックコミッション※対象契約件数を積み上げることによって継続収入を確保し、一部先行投資を要する事業に対して生産性の向上を優先することにより計画通り順調に推移いたしました。また一方で、より効率的かつ成長性のある商材の販売に注力することによって、将来に渡って安定的・継続的に得られる収益の増大にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高が368,805百万円、営業利益が11,468百万円、経常利益が10,760百万円、税金等調整前四半期純利益が11,040百万円、四半期純利益が4,701百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (2011.4.1～2011.12.31)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (2010.4.1～2010.12.31)	増減	増減率(%)
売上高	368,805	324,132	44,672	13.8
営業利益(△損失)	11,468	△1,677	13,146	—
経常利益(△損失)	10,760	△2,296	13,056	—
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	11,040	△1,364	12,404	—
四半期純利益(△損失)	4,701	△1,228	5,930	—

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

このような状況の中、引き続き注力商材を中心としたストックコミッション※対象契約件数を積み上げることによって継続収入を確保し、一部先行投資を要する事業に対して生産性の向上を優先することにより計画通り順調に推移いたしました。また、モバイルデータ通信端末などのより効率的かつ成長性のある商材の販売に注力することによって、将来に渡って安定的・継続的に得られる収益の増大にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）の法人事業の売上高は133,974百万円、営業利益は7,271百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末、電子書籍端末等の新機種が続々と投入され、市場全体が好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは店舗における顧客サービスの品質向上とともに、様々な業種との提携によって販売網を広げるなど積極的な販売活動を行った結果、前年同期に比べ総販売台数が増加し、ストックコミッションの対象となる保有台数も290万台となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）のSHOP事業の売上高は225,557百万円、営業利益は6,031百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、当社グループの強みである販売力を活かし、コールセンターを中心とした販売網にて全国のお客さまへ保険商品のご提案を行っております。

昨年度末の震災後に自粛を行っていた販売活動も徐々に回復し、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいりました。また、顧客基盤を有する企業との積極的な提携により顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）の保険事業の売上高は7,038百万円、営業利益は713百万円となりました。

【メディア広告事業】

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、新規媒体の開拓とクライアントの獲得に努めた結果、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国322ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」のスマートフォン対応を実施するなどの集客力を高める対策を行いながら、粗利率の高い自社メディアの強化を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）のメディア広告事業の売上高は4,755百万円、営業利益は166百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	228,885	222,817	△6,067
負債	119,474	119,102	△372
純資産	109,411	103,715	△5,695

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて6,067百万円減少の222,817百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて372百万円減少の119,102百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて5,695百万円減少の103,715百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,445	17,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,422	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,204	△12,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,822	18,077

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、17,792百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、3,016百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、12,005百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高は、18,077百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月17日の平成23年3月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の移動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響額）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,200百万円減少し、法人税等調整額は1,220百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,400	17,403
受取手形及び売掛金	71,906	66,739
有価証券	30	1,110
たな卸資産	11,255	14,985
未収入金	6,313	6,322
繰延税金資産	2,967	4,292
その他	5,512	5,661
貸倒引当金	△360	△731
流動資産合計	113,024	115,783
固定資産		
有形固定資産	8,708	9,321
無形固定資産		
のれん	5,243	5,286
その他	895	1,151
無形固定資産合計	6,138	6,438
投資その他の資産		
投資有価証券	68,085	62,931
繰延税金資産	17,719	13,259
その他	23,040	23,287
貸倒引当金	△7,831	△8,204
投資その他の資産合計	101,014	91,274
固定資産合計	115,861	107,034
資産合計	228,885	222,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,179	34,928
短期借入金	22,579	20,157
1年内償還予定の社債	624	8,255
未払金	38,532	35,750
未払法人税等	1,115	836
賞与引当金	752	770
その他	7,312	5,478
流動負債合計	99,096	106,177
固定負債		
長期借入金	3,714	4,218
社債	14,120	5,955
役員退職慰労引当金	181	192
その他	2,359	2,558
固定負債合計	20,377	12,924
負債合計	119,474	119,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	30,723	30,706
自己株式	△11,875	△14,135
株主資本合計	98,400	96,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	△1,402
為替換算調整勘定	△25	△32
その他の包括利益累計額合計	1,601	△1,435
新株予約権	1,281	1,216
少数株主持分	8,127	7,810
純資産合計	109,411	103,715
負債純資産合計	228,885	222,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	324,132	368,805
売上原価	176,375	207,143
売上総利益	147,756	161,661
販売費及び一般管理費	149,434	150,193
営業利益又は営業損失(△)	△1,677	11,468
営業外収益		
受取利息	232	226
受取配当金	498	673
投資有価証券売却益	9	—
負ののれん償却額	236	220
その他	519	803
営業外収益合計	1,496	1,924
営業外費用		
支払利息	446	579
持分法による投資損失	471	1,293
投資事業組合運用損	660	266
貸倒引当金繰入額	45	143
その他	490	350
営業外費用合計	2,115	2,632
経常利益又は経常損失(△)	△2,296	10,760
特別利益		
投資有価証券売却益	1,337	537
子会社株式売却益	84	123
持分変動利益	355	312
新株予約権戻入益	—	166
段階取得に係る差益	98	—
負ののれん発生益	162	—
その他	326	—
特別利益合計	2,364	1,139
特別損失		
固定資産除売却損	209	345
投資有価証券評価損	37	149
投資有価証券売却損	66	12
子会社株式売却損	457	32
減損損失	68	137
持分変動損失	152	10
貸倒引当金繰入額	—	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
その他	241	—
特別損失合計	1,432	859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,364	11,040

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,493	933
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△487	—
法人税等調整額	△1,873	5,245
法人税等合計	△867	6,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△496	4,861
少数株主利益	731	159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,228	4,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△496	4,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	△3,083
為替換算調整勘定	△7	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	△861	△3,096
四半期包括利益	△1,358	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,064	1,665
少数株主に係る四半期包括利益	706	99

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	130,697	182,905	6,543	3,792	323,938	193	324,132	—	324,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	1,188	26	90	2,371	—	2,371	(2,371)	—
計	131,763	184,093	6,569	3,882	326,309	193	326,503	(2,371)	324,132
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,131	5,732	952	329	882	△21	861	(2,539)	△1,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,539百万円は、セグメント間取引消去△65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	132,920	224,016	7,038	4,710	368,686	118	368,805	—	368,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,054	1,540	—	45	2,640	—	2,640	(2,640)	—
計	133,974	225,557	7,038	4,755	371,327	118	371,445	(2,640)	368,805
セグメント利益	7,271	6,031	713	166	14,183	12	14,195	(2,726)	11,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,726百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、平成23年6月14日付及び11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が2,260百万円増加いたしました。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,300,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.52%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円 (上限)

(4) 株式の取得期間

平成24年1月24日から平成24年3月31日まで